

## ペガサス・スキャンダル詳報

ハンガリーでは今日も、官房長官（記者会見）への質疑応答で、ペガサス・スキャンダルにかんする質問が相次ぎました。このソフトウェアを購入したのは、現在明らかになっているところでは、欧州ではハンガリーだけです。この問題を報じた Guardian 紙は次のように詳細を報道しています。なお、このスキャンダルは Guardian、Le Monde、Washington Post の他、世界の 14 の組織によって追跡されているということです。

現在、このスパイウェア対象となって携帯電話 5 万件の情報が流出しているが、そのなかで 50 カ国 1000 名がスパイ対象として特定されている。その中には、CNN、New York Times、Al Jazeera の記者たちが含まれており、ジャーナリストの他には政治家、著名実業家、在野の活動家、アラブの王室メンバーなどが含まれている。

イスラエル企業 NSO がこのスパイウェアを新規の国に販売するにあたっては、事前に国防大臣の承認が必要となっている模様で、40 カ国の諜報機関がこれを購入している。現在国名が明らかになっているのは、アゼルバイジャン、バーレーン、カザフスタン、メキシコ、モロッコ、ルワンダ、サウジアラビア、インド、アラブ首長国連邦、ハンガリーである。諜報機関への販売が 50% を占め、残りは法務関係（38%）、軍事関係（11%）となっている。

このスパイウェアがスマートフォンに送り込まれると、SMS、EMAIL、WhatsApp chats、写真とビデオ、マイクスウィッチ、カメラスウィッチ、通話録音、GPS データ、カレンダー、住所録の情報を吸い取ることができる。2018 年に殺害されたカショギ記者に近い女性 2 名にこのソフトが送り込まれていることが判明している。

ハンガリー政府がこのソフトの購入を決めたのは、先に記したように、2017 年のオルバン首相とネタニヤフ首相との会談だったと報道されている。名目はテロリストの監視である。しかし、メディア支配を目標に掲げていた Fidesz 政権は政敵や反政府系の記者の盗聴に使ってきたと思われる。独立系メディアを保有しているヴァルガ・ゾルターンもまた、スパイウェアによる監視対象になっていたが、Guardian 紙記者とのインタビューのなかで、保有していた独立系サイト 24.hu を手放すことを、政権に近い人物から強要されたこと、さらに編集部員を入れ替えれば政府の広告補助を受けることができると脅された旨を話している。

ハンガリー政府要人は政府に不利なニュースが出るごとに、「フェイクニュース」（スィーヤルトー対外経済・外務大臣の常套文句。彼には、Mr. Fake という苗字が相応しい）とレ

ッテル貼りして批判を避けてきたが、今度ばかりはスパイ活動暴露が国際的な広がりをもっており、その処理に思案しているようだ。

ハンガリー政府は欧州委員会から、司法・メディアの独立性、国家としての法治性を疑問視されており、改善がなければパンデミック関連の補助金凍結が通告されている。オルバン政権は国内の保守層に期待すべく、反ペドフィル法が EU 委員会から攻撃されているという主張にもとづいて、国民投票することを決めている。国内の圧倒的支持を得られれば、難局を乗り切ることができると考えている。

反社会主義・共産主義を掲げる Fidesz 政権が、ロシア、中国、トルコの独裁政権と手を結び、国内では一党独裁の地位を強固にしようとするのは矛盾する行動だが、権力を維持するために手段を選ばないと考えれば納得できる。